

青葉台4丁目町会自主防災会規約

(名 称)

第1条 この会は青葉台4丁目町会自主防災会（以下、「本会」という。）と称する。

(目 的)

第2条 本会は青葉台4丁目町内会および青葉台地区町民の「安全で安心できる、安定した生活」を守るため、自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の大規模災害（以下、「地震等」という）による被害の防止および軽減を図ることを目的とする。
なお、青葉台町会協議会で定める規約がある場合（避難所開設規約等）はそれに従い、単独町会でのなすべき対応に限定をする。

第3条 本会は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

1、常時の事業

- (1) 防災組織の編成および周知
- (2) 防災知識の普及に関すること
- (3) 防災資機材等の防災倉庫での備蓄、点検管理（年1回）に関すること
- (4) 避難場所の明示と避難誘導方法の周知に関すること
- (5) 防災訓練の実施に関すること
- (6) 「災害時の地域支援体制」の維持管理に関すること
- (7) 防犯防災の観点での災害危険箇所等の日常点検に関すること
- (8) その他災害の予防に関すること

2、地震等大規模災害時の応急活動を迅速かつ効果的に行うため、防災組織を編成し、下記事業を行う。

なお、地震等大規模災害時とは、青葉台地区の避難所開設・運営マニュアル第1章2項に規定された災害対策本部を設置する条件（地震においては市内の震度が5弱以上）を指す。

- (1) 情報の収集および伝達に関すること
- (2) 避難に関すること
- (3) 情報等の本部への報告および市の防災対策への協力に関すること
- (4) 出火防止および初期消火に関すること
- (5) 要支援者の救援、救出、その他保護に関すること
- (6) 救護、安全に関すること
- (7) 給水および給食に関すること
- (8) 防疫、衛生に関すること

(9) その他本会の目的を達成するために必要な事項に関すること

(会 員)

第4条 会員は青葉台4丁目町内会の世帯をもって構成する。

(役員および防災組織)

第5条 本会に次の役員を置く

1、役員	平常時	災害発生時 (対策本部)
(1) 会 長	1 名	(1) 会長 (本部長) 1 名
(2) 副会長 (地区長)	4 名	(2) 副会長 4 名
(3) 会 計	1 名	(3) 会計 1 名
(4) 防犯防災担当	1 名	(4) 会長補佐 3 名
(5) 育成担当	1 - 2 名	(5) 班 長 2 5 名
(6) 会計監査	1 名	
2、本会の役員の任期は1年とし、市へ登録する。		
3、防災組織の編成および役務分担		
災害対策本部立ち上げ時、本部長 (会長) が集合者の中から指名し、編成する。 但し、避難所が開設された場合は、上位の規約等に従うものとする。		
(1) 情報収集・情報伝達班	・・町内災害状況の把握、道路交通状況の把握、 防災ラジオ・インターネット等を活用	
(2) 安否確認班	・・各班長により班内の安否確認を実施。要支援者の安否 確認は「避難行動時の支援者、及び班長」が並行して実施	
(3) 避難誘導班	・・各自避難であるが、要支援者の避難誘導は、避難行動時 の支援者及び班長が実施	
(4) 初期消火班	・・状況判断して可能な状況なら実施	
(5) 救出救護班	・・可能な状況なら実施	
(6) 給食・給水 (炊き出し) 班	・・状況判断により編成	

(役員の任務)

第6条 役員は次の任務行う。

- 1、会長は、本会を代表し、会務を総括し地震等の発生時における応急活動の指揮命令を行う。
- 2、副会長は、会長を補佐し、会長不在時はその職務を代行する。
- 3、会長、副会長は、本会の事業計画、実施状況等に関する検討を行う。
- 4、会計は、会の経理を運営しおよび会の所有する資機材の管理に当たる。
- 5、防犯防災担当は災害発生時には会長の実務や技術的な補佐を行う。

(会議等)

第7条 本会に役員と班長の会議を置く。

- 1、役員会は、会長が招集する町会の役員会を当てる。
- 2、役員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 規約の改正に関すること。
 - (2) 事業計画に関すること。
 - (3) 予算および決算に関すること。
 - (4) その他、役員会が必要と認めたこと。
- 3、役員会で町会員の議決が必要と認められた場合は、総会にて議決を行う。

(第3条の事業の特記事項)

第8条 本会は地震等発生による被害の防止および軽減を図るため、下記の普及を図る。

1、避難場所の明示と周知

大規模災害が発生し（または発生が予想され）、町会員の人命に危険が生じた（または生じるおそれがある）ときに備え、避難場所を予め明示するとともに、避難誘導の方法を周知する。

(1) 地震発生時集合場所 青葉台小学校

(2) 指定避難所 青葉台小学校

なお、早期開設避難所、福祉避難所、二次避難所等も含む考え方と避難所リストは市原市 HP を参照する旨を周知する。

また、「地震発生時集合場所」に集まる人の条件は、下記とする。

①自宅避難ができなくなった人

②怪我等の被災がなく集まることができる人

「地震発生時集合場所」に集まるタイミングは、各自が集まることができるタイミングとする。

「地震発生時集合場所」に集まる目的は情報共有と指定避難場所への集団移動とする。

地震発生時集合場所兼指定避難所である青葉台小学校に4丁目のすべての情報を集めて、すべての活動を 青葉台小学校を拠点にして実行する。

2. 安否確認

災害発生時に、町会として住民の安否を確認して確認結果に応じて必要な対応を行う

ア. 住民は自宅避難が可能な場合に「無事ですカード」を玄関など目立つ場所に掲示する。

イ. 班長が住民の無事ですカードの掲示状況を確認して、副会長（地区長）に報告する。

ウ. 副会長（地区長）が各地区の結果をまとめて会長補佐（防犯防災担当）に報告する。

エ. 会長補佐は、全地区の確認結果をまとめて本部長に報告する。

オ. 避難所に避難した人と、無事ですカードの掲示状況から、4丁目全体の安否を

集計する。

3. 避難誘導等の指示、要請

- (1) 要支援者の避難誘導は、支援者がいれば班長と協力して行う。
- (2) 災害対策本部立ち上げ後は、会長（本部長）が状況を判断して集合者の中から指名し編成する避難誘導班に対し、要支援者を含む安否未確認者に対する避難誘導の指揮命令を行う。

4. 防災訓練の実施

大規模地震等による災害発生に備えて、情報の収集・伝達、消火、避難等が迅速かつ的確に行えるようにするため、次により訓練を実施する。

- (1) 町会は、市の主催する総合防災訓練には積極的に参加する。更に町内でも防災訓練を少なくとも1年に1回計画実施する。
- (2) 町内訓練の種類は次の通り
 - ア 情報の収集・伝達訓練
 - イ 消火訓練
 - ウ 避難訓練
 - エ 救出・救護訓練
 - オ 給食・給水（炊き出し）訓練
 - カ その他
- (3) 前項のイ、エ、オについては、姉崎消防署や市危機管理課等の支援がありこれを有効に活用する。

5. 消防分団の支援体制

青葉台9町会に消防分団はないので、青葉台1～5丁目は姉崎支部第5分団管轄（姉崎台）で、青葉台6～8丁目とダイアが姉崎支部第6分団管轄（片又木）で防災支援を仰いでいる（青葉台協議会からそれぞれの分団に活動支援金を拠出している）。

（会計事項）

第9条 本会の会計に関する諸事項は次のように定める。

- 1、本会の経費は通常時は4丁目町会予算のうち防犯防災費および予備費を充当する。
- 2、地震等の災害発生時に通常予算では経費を処理できない場合は、別途会費の徴収およびその他の収入をもってこれに充てる。
- 3、会計は通常町会予算運営の中で運用し、町会予算と同様に年1回会計監査を受け、監査役と共にその結果を役員会に報告する。また会計年度も同じく毎年3月に始まり、翌年2月末に終わる。
- 4、防災資機材の購入や、防災訓練の食材消耗費は、市危機管理課の支援制度があり、これを有効に活用する。

(規約の補完)

第 10 条 この規約は、4 丁目町会会則の補完とする。

(会則の改廃)

第 11 条 この規約の改廃は、会則 1 3 条（総会）により行う。

(規約制定・改廃履歴)

平成 2 4 年 3 月 2 5 日	暫定で新規制定（1 年の試行期間経て 2 5 年度に制定）
平成 2 5 年 3 月 2 4 日	新規制定
令和 2 年 3 月 2 2 日	上位要領制定に伴う改定
2 0 2 3（令和 5）年 3 月 2 6 日	地震発生時集合場所、青葉台全体の整合性などを反映して改定

改定経歴表

改定日	改定内容	承認日
令和 2 年 3 月 22 日	<p>(目的)</p> <p>第 2 条 青葉台町会協議会の規約がある場合はそれに従い、単独町会での対応に限定するを追加。</p> <p>第 3 条 2 の(4) 「要援護者」を「要支援者」に変更。 (役員および防災組織)</p> <p>第 5 条 1 の(4) 防犯担当を防犯防災担当に変更。</p> <p>1 の(5) 子供担当 1 名を育成担当 1-2 名に変更。</p> <p>3 項 但し、避難所が開設された場合は、上位の規約等に従うものとする事を追加。</p> <p>3 の(1) 防災ラジオを活用から防災ラジオ・インターネットを活用に変更。</p> <p>3 の(2) 要援護者の安否確認は「災害時の地域支援体制」支援者が実施から要支援者の安否確認は「避難行動時の支援者、及び班長」が並行して実施と変更。</p> <p>3 の(3) 要援護者の避難誘導は「災害時の地域支援体制」の支援者が実施から要支援者の避難誘導は、避難行動時の支援者及び班長が実施に変更。</p> <p>(役員の任務)</p> <p>第 6 条の 4 を追加 会計は、会の経理を運営し、および会の所有する資機材の管理に当たる。</p> <p>第 6 条の 5 を追加</p>	令和 2 年度総会 (R2. 3. 22) で承認

	<p>防犯防災担当は災害発生時には会長の実務や技術的な補佐を行う。</p> <p>(第 3 条の事業の特記事項)</p> <p>第 8 条</p> <p>1 の(2)</p> <p>指定避難場所を避難場所に変更。</p> <p>第 8 条</p> <p>1 の(3)</p> <p>避難所収容施設を避難所に変更。</p> <p>2 の(3)</p> <p>会長は、「災害時の地域支援体制」の支援者に、要援護者の避難誘導を要請するから、会長は「避難行動時要支援者」の支援者に、要支援者の避難誘導を要請するに変更。</p> <p>3 の(2)</p> <p>要援護者の避難誘導は、支援者が居れば主として行う。から要支援者の避難誘導は、支援者が居れば班長と協力して行うに変更。</p> <p>4 の(1)</p> <p>町内でも防災訓練を 2 年に 1 回計画実施を少なくとも 1 年に 1 回とする。</p> <p>4 の(2)</p> <p>カ その他を追加。</p> <p>4 の(3)</p> <p>市防災課を市危機管理課に変更。</p> <p>(会計事項)</p> <p>第 9 条</p> <p>1</p> <p>会費、経費を経費と変更。</p> <p>4</p> <p>防災課を危機管理課に変更。</p>	
2023 (令和 5) 年 3 月 26 日	<p>第 3 条</p> <p>常時の事業に防犯防災の観点での日常点検を追加</p> <p>第 3 条 2 項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害の定義を記載 ・事業リストを重要な順番に並び替え 	2023 (令和 5) 年度 総会 (2023 年 3 月 26 日) で承認

	<p>第 8 条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上位方針を反映して一時避難場所を廃止 ・ 代わりに地震発生時集合場所を新規規程 ・ 活動の拠点を地震発生時集合場所兼指定避難場所である青葉台小学校に一本化 <p>第 8 条 2 項、3 項</p> <p>安否確認、避難誘導等の指示、要請を最新の状況や青葉台全体での整合性を反映して表現を整理</p>	